

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	市民運動総括事業			事業コード	0159
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	小橋栄史
課長名	小原雄二	担当者名	小橋栄史	内線番号	2117
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 市民運動総括事業 (005-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 43 年度	
根拠法令等	あすを築く盛岡市民運動実践協議会補助金交付要領			

(2) 事務事業の概要

心の通い合う住みよいまちづくり運動を展開している「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」に対し、事業費を補助し、市民運動の育成・推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 45 年開催の岩手国体を成功させようという市民運動の高まりの中、町内会や市民活動団体等の大同団結により昭和 43 年に「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」が誕生したが、それ以降市民運動の推進を図る見地から市として補助金を交付している。あすを築く盛岡市民運動実践協議会は、本事業による市からの補助金と民間からの寄付金により事業を展開している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

NPO 活動をはじめ、市民運動の必要性については認知が進んでおり、行政との連携による市民起点のまちづくりが期待されている。また、町内会連合会をはじめ、社会福祉協議会、商工会議所、青年会議所、PTA 連合会など多種多様な団体により構成されているあすを築く盛岡市民運動実践協議会の活動は、近年行政の主要課題となっているコミュニティの再生というテーマにおいても、今後ますます期待が高まるものと予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

あすを築く盛岡市民運動実践協議会活動を通じて、全市民が対象。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度見込み
A 人口	人	297,267	298,134	298,853	298,853	298,853
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の事業費に対して補助金を交付する。

「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の事務局を市に設置している。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 補助金交付額	千円	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の実施する各種市民運動を支援することにより、市民参加の推進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A あすを築く盛岡市民運動実践協議会の各部会等が行った事業への延べ参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	4,359	820	820	4,841	820
B あすを築く盛岡市民運動実践協議会市民運動推進大会への参加者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	250	0	500	200	500
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,510	1,497	1,496	1,496
	⑤その他()	千円	0	0	0	0

	A 小計 ①～⑤	千円	1,510	1,497	1,496	1,496
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	3,515	3,504	3,496	3,496
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性 結びついている

理由：あすを築く盛岡市民運動実践協議会が実施している地域に根ざした活動は、市民活動の活性化につながっている。

② 市の関与の妥当性 見直す余地がある

理由：市民活動の育成・推進は市民相互の支え合いの基盤となるものであり、結果として市民生活の向上につながるものであるため、市が実施すべき事業であるが、市の負担割合（寄付金との比率等）については検討する余地がある。

③ 対象の妥当性 現状で妥当である

理由：全市民を対象とするべきものであり、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響 影響がある

市民参加の衰退やコミュニティ活動の停滞により、地域の連帯感の希薄化が進む恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

その内容：あすを築く盛岡市民運動実践協議会の活動を広く周知し、市民の意識高揚を図る。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である

理由：受益者は全市民であり、現状で適正である。

(4) 効率性評価

公平・公正である

理由：受益者は全市民であり、費用負担を求める事業ではない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

構成員の高齢化等により活動が減退している団体もあることから、組織構成を見直す。

あすを築く盛岡市民運動実践協議会が実施する各種事業について、市民に効果的な広報活動を行い、市民運動への理解と参画を促すよう働きかける。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民運動を継続的に実施するために、事業者に対し組織機構の見直しや事業の適正かつ効率的な活用を徹底するよう求めていく。また、市民に効果的な広報活動を行い、市民運動への理解と参画を促すよう求めていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

昭和 45 年の岩手国体を成功させようと高まった市民運動に対して市が支援している事業であるが、近年活動の固定化や構成団体の高齢化も見られてきたところである。平成 28 年に二順目国体の開催も予定されており、これを機会にまた新たな市民運動の盛り上がりを創出していく必要がある。